

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24203101	
事務事業名	民生委員事業	
予算書の事業名	3. 民生委員事業	
事業期間	開始年度	平成元年度以前
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	住田 賀津彦	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	526002
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	6. 地域で支えあう福祉社会の推進	
区分	なし	
基本事業名	見守り支援体制の確立	

予算科目	コード3	001030101
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	1. 社会福祉総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)		民生委員・児童委員を対象とした研修や協議会活動の実施により多様な福祉ニーズに対応できる協議会組織の活性化と人材の育成を図る。		実績		計画				
対象	手段	意図	その結果	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
						(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 民生委員・児童委員	① 民生委員児童委員数 ② ③	人	120	120
<平成22年度の主な活動内容> 各種研修会の開催、民生委員協議会の活動費補助 *平成23年度の変更点 なし	① 研修会、視察等実施回数 ② 民生委員活動件数 ③	回 件	20 13,169	20 12,323	20 13,000	20 13,000	20 13,000	20 13,000		
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 民生委員の資質向上と組織活動の活性化	① 相談支援件数 ② ③	件	1,707	1,527	1,600	1,600	1,600	1,600		
<施策の目指すがた> 地域でともに支えあいながら、市民のだれもが住みなれた地域で安心して自立生活を送っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和21年の民生委員令による。				財源内訳	(千円)	7,943	7,932	7,932	7,932	7,932
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	931	866	866	866	866
				(4)一般財源	(千円)	8,874	8,798	8,798	8,798	8,798
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少子高齢化や個人情報保護、児童虐待、DV問題等社会情勢は大きく変化しており、これらの変化に対応した民生委員の知識習得や資質の向上が求められている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	800	800	800	800
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,523	3,364	3,364	3,364	3,364
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	11,397	12,162	12,162	12,162	12,162
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 民生委員に寄せられる市民からの相談は多種多様化しており、内容も複雑化している。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	未調査のため不明					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市内各地区ごとに担当を割り当てて対応しており、全体で120名の委員が協議会組織を構成し、年間を通じて活動している。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	民生委員法（昭和23年法律第198号）第3条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 費用弁償は支給されているが、低水準である。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 社会福祉行政と密接に結びついており、職員の削減は困難。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担を伴うものではない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 妥当な水準である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	地域福祉計画等をもとに活動方針等を検討 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	法改正や社会情勢の変化に沿った活動方針の変更等も考えられる。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

法に基づき実施されており、妥当と思われる。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24203105	
事務事業名	認知症地域支援体制構築等推進事業	
予算書の事業名	認知症地域支援体制構築等推進事業	
事業期間	開始年度 H22	終了年度 H23
業務分類	6. ソフト事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	06040200
部名等	(出先機関)	
課名等	地域包括支援センター	
係名等	予防係	
記入者氏名	森山 明	
電話番号	0765-23-1093	

政策体系上の位置付け	コード2	526002
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	6. 地域で支えあう福祉社会の推進	
区分	なし	
基本事業名	見守り支援体制の確立	

予算科目	コード3	001030102
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	2. 老人福祉費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画				
地域において、認知症高齢者等と家族を支えるためには、認知症への対応（予防、早期発見、ケア等）を行うマンパワー（かかりつけ医、認知症サポーター等）や拠点（介護サービス事業所、近隣の商店等）などの「地域資源」をネットワーク化し、相互に連携しながら有効な支援を行う体制を構築する事業			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 認知症高齢者にかかわる事業者、住民	対象指標	① 65歳以上高齢者	人	11,358	12,245	12,500	12,500	12,500
			② 要介護認定者数	人	2,032	2,141	2,200	2,300	2,400
			③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> アンケート調査（徘徊高齢者について）、公開講座（魚津市認知症フォーラム）の開催、徘徊模擬訓練 資源マップの作成、ワーキング *平成23年度の変更点 大きな変更はない	活動指標	① イベント数〔公開講座、研修 等〕	回	0	3	3	4	4
			② ネットワークに関する会議開催数	回	0	5	5	5	5
			③ イベント参加者数	人	0	220	300	300	300
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 認知症高齢者が安心して生活できるようにする	成果指標	① 要介護認定者の在宅サービス利用率	%	53.3%	54.0%	55.0%	56.0%	57.0%
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 健康で安心して暮らせる社会の構築	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) H22 国のモデル事業として実施		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	1,878	3,200	375	375	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	500	500	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	125	125	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	1,878	3,200	1,000	1,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 高齢化がすすむことに併せて、認知症の症状がみられる高齢者が増加する傾向にある。また、独居や高齢夫婦世帯の増加により、現在の公的サービスのみでは支えられないことも考えられる。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	0	5	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	0	1,320	300	300	300	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	0	5,551	1,262	1,262	1,262	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	0	7,429	4,462	2,262	2,262	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 認知症高齢者の対応のサービスが不足している。予防的な対応も強化する必要がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	同モデル事業実施市町村 H22 高岡市						
		○ 把握していない							

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 たとえ認知症になっても、住み慣れた地域で生活するためには、公的なサービス連携を充実させることはもちろん、地域で支えあう体制も必要
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ワーキングや地域でのイベントにより、顔が見える形のネットワーク作りにより、相談支援にもつながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 介護予防事業との連携により、予防の大切さや地域で予防に取り組む必要性の認識が高まることで、より効果的な支援体制が構築されるのでは？

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 規模を縮小してネットワーク作りをすることは可能。しかし、効果を考えると現在の対応が好ましい
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状では、企画はほぼ1人で行い。イベント時に他の係員の協力をもらっている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 適正である。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市と同程度。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

維持	二次評価の要否
	不要